

商の本質と經營・個別經濟の基本的關連

長 尾 義 三

商業という現象の部分理論的な觀察は、經濟の全體的理論の歴史よりもつと古いものと思われる。商業學或は商學として學問の名を冠せられ、又たその研究機關が設けられたことも既に久しい前からである。その内容の組織化や性格の吟味の試みも、時代と共に漸次進み來つた。従つて商の概念規定も徐々に進化變遷を見、商の本質究明も次第に發展しつゝある。此れ等は他の諸科學の進展と同じ傾向をたどるものであり、それらからの影響に負うところが多いのは云うまでもない。特に近接した關係にある科學として、經濟學や法學からの影響が強い。商學の内容を、商の知識の恣意的分類配列から、必然性ある體系へと進み、しかも經濟學とは別個の學として、所謂獨立科學たることを主張しようとする方向に進みつゝある。その後に至つてさらに新しく同様の經過を辿らうとする學問として、經營學の誕生を見、此れも亦た所謂獨立科學の希望に刺激せられつゝあり、此等三種の近接科學の性格の識別が吟味されねばならなくなつて居る。獨立という觀念が學問に適用されることは、感情的又は政治的要求から起るものであるならば、其れは全く無意義の業であり、かゝる意味での獨立ならば、獨立すればする限ど無價値の學であると云わざるを得ぬ。科學一般を通じ、人類知識は相互の有機的關連により直接間接に結付けられ、全

商の本質と經營・個別經濟の基本的關連

一三三

體として生活に奉仕するものとしての意義を持つものであり、獨立とはその知識がこの全體としての組織中で他と合理的な接續を持たないという事ではない。尤大な全科學領域が、その研究の生活に對する効果を十分にする爲め、對象、方法、其他の標準により諸種の區分を施こされ、其各區分が互に他の前提或は資料となつて全科學の生活への意義を完成させる。互の交渉なくしては學の爲めの學たるに終る。一種の對象による一部門科學は數種の方法に涉り同一對象の理論を統合し、一種の方法による一部門科學は數種の對象に涉り同種の方法の理論を統合する。殊に對象の區分は學の發達につれ益々限りなく細分化されるから、其部門科學は方法による數區分に跨つて統合される事が必要且つ可能であり、かくて始めて研究の分業協業が有効且つ能率的となる時、かゝる合理的區分が互に他から獨立していると稱せられて各別個の名稱、研究者、研究機關が分立するのであり、かゝる意義を持たない獨立を求める事は無用である。同様の事は學問上の諸概念についても存するのであつて、學術的名辭は諸概念の整理の爲めの區別の必要上、即ち研究手段の必要上設定せられるのであつて、裝飾又は政治的目的のために作られるものではなく、又た他と明確な區別を施す爲めには、其の名辭が多義のものであつては不適當であり、従つて社會通念に反するものでないことを必要とする。

さて以上の様な事態に於て、商學、商業學、商事乃至商業等の觀念を検討すると、諸説對立して容易に一致せず、或者は商學を以て經濟學の一分科なりとし、又た或者は經營學なりとし、又た或者は經濟學經營學の何れとも異なるものであるとする。従つて又た商に關連する諸制度、例えば教育機關の分業構造、學會の所屬範圍、圖書・統計其他の分類項目、等について不統一や重複脱洩誤配等々、又た従つて生ずる不能率、失効等の弊も夥だしい。商

概念の確立が何よりも急務であり、とりわけ商學の研究を使命とする學府、例えば商科大學或は綜合大學商學部に於て研究し又た學ぶ者は、自己の研究對象を他との關連に於て正確に把握し、近似の關係にある經濟大學或は經濟學部、他方に於ては經營學部と比較してそのあり方の差異を自覺せねばならないのである。そのための要件の一つは視野の廣大と、學問方法論への理解とであり、これがなければ自己撞着か我田引水論の競合といふ兒戯に終つて、ゴットルの *reflexe Theorie* の域に達する事は望むべくもないであらう。

商に關する既存の解釋について、其特徴を略示する名稱を以てすれば、營利說、經營說、配給說、其他種々の名稱を以て呼ぶ事が出來よう。今その一二についてその當否を考えて見ることにする。

二

商業を營利と同一視して營利事業即ち商業とし、商の概念構成中に營利を要素として含ましめることは、通俗的には有り勝ちであり、たゞ學問的にはかゝる偏見は今日は比較的に少いけれども、それでも何等かの形で營利觀念を、利潤、企業、等の觀念と伴つて、商業又は商の觀念に含ましめる傾向が往々あり、特に商業即經營、或は商業學即經營學とする經營說が此れに傾き易い。商と營利との同一視を排する理論に於て從來多くとられて來た説明は、商業以外にも營利採算は多く存するという點であつた。今日の經濟社會に於ける産業部門の殆んど總てが營利のために行われてゐるからである。しかし又た例えばこの一例として工業會社を擧げて、商業以外に工業に於ても營利事業が成立していると論じて、商と營利との同一視が不當であることを論じて、一方に於て、工業會社と雖もその製品は必らず販賣するを必要とし、即ち工業會社は一面必らず商業を兼ねるものであるから、工業會社が營

利會社たる事を以て商と營利との外延の不一致を證することゝはならないという反對論も生じ得る。しかし工業の中には必ずしも販賣を必要としないものがあり、例えば修理業とか下請工業の如きに於ては、製品販賣という面は存在せず、即ち商品の所有權の移轉は起こらず、又た場所の移轉も存せず、其他何等の商的色彩を含まずしてしかも營利事業として成立している。更らにかくの如く消極的に商業以外にも營利の存する事を以て商業と營利との差異を論ずるに止まらず、積極的には營利を伴わざる商業の存することも考えられる。國營商業はその例であり、例えば共產主義國家の國營貿易機構や國有銀行の行ふ事業は普通の營利の觀念を以て解する事は無理であろう。

要するに商と營利とを等置する事、或は後者を以て前者の必要條件とする事が誤りであることは容易に理解し得べく、かりに商業の多くが營利事業であるとしても、これは商業が業たる點から生ずるものであつて、商そのものには營利の要素は歸せられない。そこで次には商と結びついた業の面に眼を轉じ、從つて企業乃至經營と商業、商業學乃至商學と經營學、の間の關係を考察しよう。

三

商業學なるものが社會に於て認められ、商業學或は商學なる名稱が實際社會の諸制度や文獻に廣く用いられるに至つた當初には、勿論これらの學と稱しているものの内容は極めて幼稚であり、その體系というものも、たゞ共通要素を抽象して統一整理配列して重複混同を免れたといふ域にまで辿りついた程度であつて、組織的知識といふ事は出來てもその組織を一貫する指導理念なるものは、既成科學たる經濟學に比し著しく遅れていた。尤も經濟學自體に於てもかゝる體系の指導理念の確立は比較的に新らしいものであり、しかも今猶殘されている點が多々あるので

あるけれども。とにかくかくの如くして商業學の學問としての根據の強化の必要が強く感ぜられて、商學研究者がその強化に努力し來り、所謂學としての獨立に向つたのであるが、そのうち或者は經濟學に接近し、又た或者は法學に接近した。更らに或者は自然科學に終始して、諸説の歸一は遅々としていた。これより遅れて主として獨逸を中心として經營學の胎動が始まつた。十九世紀末から今世紀へかけての經營理論の發達は一九二〇年代に到つて漸く社會に經營學なるものゝ存在を意識せしめたのであるが、經營學もまた學としての性格の確立のためには、商業學が經驗して來たのと同じ苦難の路を辿つた。經營の知識が學として形造られる最も初めの路は、既成事實として社會に認められていた商業學へ鞘寄せする事であり、かくて經營學の初期の形は商業經營學であつたのは自然の勢である。商業學經營學の何れもが其初期の書としてサバリーの完全なる商人をあげるのも偶然ではない。進んでは商業經營の狭範圍より脱して、商業學即經營學更に商業學は經營學の一部だと主張する。事實商業學の初期は殆んど商業技術論で例えば商品賣買手續の諸條件、例えば見本銘柄格付の別の如き、或いは預金準備率の適否、又た或は交通機關に於て運搬具と動力傳達具との均衡や等級別運賃制度、更らには basic point system の意義の如き、經營技術論が著しく、商業經營論と稱しても大過ない状態に止まつていたのである。又た經營學に於て古くから重大論點として取扱われた企業形態論について見ても、例えば株式會社組織は始め海運業という冒險的商業より發生し、後に商業以外の企業一般に適用せられるに至つたものである事からも推し得る様に、當初は經營の問題と商業の問題とは殆んど其の外延を等しうしていた。かくして初期未發達の認識段階では商業と經營とを區別し得る能力はまだ存しない状態に止まつていた。商業學即經營學と解することも、かゝる幼稚な觀念の時代としては無理もな

かつたことと思われる。

しかし乍ら三年経てば三歳になる様に、如何なる學問も時と共に發展して自らの道を行く。今日では商學即經營學等というものは双方が各自自身の學の發達を自ら覺らざるものである。例えば經營學の發達は經營學の體系の完備の歩みを進め來り、財務論勞務論の兩面に擴張し來り、それらの主力は商業經營よりも工業經營の面に於て重大な部分を占めるに至つてゐる。工場管理の諸理論や、經理面に於ても減價償却の問題の如き、工業に於て重大な意義を有し、商業については無關係又は軽い意義しか持たぬ面が益々増大しつゝある。かゝる工業經營の問題は元より商業學に於ては直接には無關係のものであり、かりに此れに關説するとしても其は一の補助資料、乃至前提という意味でとり上げるに過ぎない。この面から見ても經營學即商業學なる觀念は成立しない。

かくの如く兩者同一概念に非らずとすれば、更に進んで一方が他方を包含するかという問題が生じて來る。例えば商業學は商業經營學であつて經營學の一分科であるかという事が考えられる。此れに到つて考えると、商業學の中に商業經營學が含まれることは明かであるが、同時に商業學の中には商業經營學以外のもの、即經營學に非らざるものが含まれている。例えば商業學は商業經濟學を含んで居る。従つて商業學と經營學とは同一外延を有せず、兩者を等置する事はこのまゝでは不可能であるが、更に此れより今一步進んで、經營學と經濟學との關係に及んで、經營經濟學の名稱も存する様に、經營學が經濟學の一部分であるとして、商業學中の經濟學は、この經濟學中の一部分たる經營經濟學であるとなし得るならば、商業學は全面的に經營學に包含せられる事になるであらうが、果して事實は然るか、今この二段の論理を順次に考察しよう。

四

古くから商業學中の多くの部分を商業技術論が占めて居たので、此れが今日の經營學各論の一に等置し得べき事は前述の通り歴史的事實である。然るに他面商業學中に商業の經濟學、法律學、自然科學を含んでゐる。商業學は商業を經營する者のための學である一面を持つと共に他面これ等商業經營者の相手方のための學でもある。商人のためというよりは利用者のためというべきものである。取引所論というものが商業學らしい最も特徴あるものと考へられて來てゐるが、此れは株式會社組織取引所の經營者或は取引所に於て賣買する仲買人のための學と云うよりは、むしろ取引所に於ける賣買を委託する一般公衆投資者や政策者としての政府のための學と云つてもよい位である。信託經濟論なる論文によつて經濟學博士の學位を得た人もあり（同論文の内容から見れば卒直に云つて法學博士の名稱が適してゐた）、保險學者が法學部に屬し（經濟學部も經營學部も双方共健在の綜合大學に於てである）、法學部長として在職して何等不都合の生じてゐない實例も存する。配給論交通論銀行論等に於ても經濟學たる面の明確なものが含まれてゐる。其一二の例を考へて見る。

交通論中では運賃理論が大きな部分を占めてゐるが、運賃が運送費用の算定技術の困難から、主として負擔力説を以て説明原理としてゐる事は商業學者間には周知のことである。運送用益の需要は需要者の支拂志向によつて限定され、この志向は位置價值と距離との關係によつて定まる曲線によつて客觀的に示される¹⁾。又た交通業は結合供給の最典型的な實例とされ、特に往復便の運賃差の如きはその最も純粹なものである。生産と消費との間に時間的介入を許さない特性や、平行線に於ける需要の代替性から來る地域的差別運賃の成立、²⁾ 更らに運送費が運送距離の

1) 江澤謙爾 限界位置價值と運賃との關係（運輸と經濟 第5卷第2號）10頁。

2) 吉川眞二 交通論 122頁。

平方根を以て増加し、費用遞減、收益遞増の法則の働く交通業に於ては、ヒックスの企業の均衡に於ける安定條件を不成立ならしめる等、⁴⁾何れも價格論の典型的題目である。又た配給論の分野に於ては、例えば商店街の立地條件が論ぜられ、或は貿易論に於て比較生産費説による國際分業利益が論ぜられる。保險論に於ては社會保險の階級的効果が論ぜられる。此等何れも經濟學に於ける主體理論の各論である。更に銀行論に於ては利子の性質が検討され流動性選好理論は雇傭理論に新生面を開くに至つた。其他例を挙げれば際限がないが、此等の多くは企業經營の如何を論じるところに主眼があるのではなく、經濟社會に於ける實在の認識であつて、經營に關説するのは單にその資料としての意味を持つに過ぎない。此等の點は商業學と經濟學との何れか一面についてでも近代理論に觸れた者にとつては既知のことであり敢えて多言を要しなと思われるので、以上の例示に止めて第二の段階に移ることとする。

五

商業學に經濟理論が存するとしても、經營學も亦た經營經濟學として經濟理論であつて、従つて商業學中の經濟學部分はこの經營經濟學であるとすれば、商業學は經營學に内包される事があり得よう。然らば經營學乃至經營經濟學は果たして經濟學であるか。

此の點について經營學の性格の立論がまた極めて多様であつて應接に苦しむものがある。經濟學者の經營觀は甚だ簡明であり短刀直入である。例えば企業は營利の爲めに目的を設定するが、此目的を實現する爲めに作らるる一又は多數の技術的組織體即ち經營を持つと、¹⁾かゝる經營を研究對象とする學が經營學であるとすれば、其は一の技

3) 佐波寅平 交通概論 66頁。

4) J. R. Hicks, Value and Capital. 2. ed. p. 83,

1) 高田保馬 經濟學原理 29頁。

術學であろう。しかし乍ら經營學者の考える經營乃至經營學、或は又た經營と企業との關係の解釋は若く簡明なものではない。經營を考える時にはやはりその専門家の解釋を第一次的に傾聽するのが順當とすべきであるから、此について今商業學との關係を明らかにするための範圍に於て觀察すると、こゝにもまた經營學者自身の陣營内に於て諸説對立して歸趨を俄に定め難いものがある。各説に分屬する論者の人數を以て當否を判斷する事は元より學問として無意味であることは、經濟學に於ても戰時中の政治經濟學者の人數の例から見ても明らかであろう。

經營學の性質に關する雜多な解釋（此れは學問の年齢如何により止むを得ないことであり、その學問それ自體の價値には關係はない）の中にあつて、比較的明晰なもの二三を擧げて見ると、第一には經營を技術的生産過程とするものであり、經營學は技術學としての性格を明かにする。經營學内の諸理論の殆んど大部分が、所與の經營目的に對する手段の合目的性の究明である實情から見ても妥當である。又此れにより客觀的妥當性ある目的論的價値判斷の科學の存立が保證せられる。元來技術なるものの解釋が極めて多義であり、通俗的には技術は自然科學的過程に限定せられて理解され、物理的化學的變化を生ぜしめる様な肉體勞働的操作と解された。經營學の目標が生産性より經濟性へと移された一因もこれに關連する。技術をかく自然科學的に解すれば精神的活動との關連が比較的稀薄であるところから、學問的には縁遠き境地と考えられ、かゝるものゝ敘述は學問的價値の乏しいものとの連想を生み、此れを賤しむ風を生じたものである。しかし乍ら技術の本質はゴットル以來科學的に論定され來つて居り、決してかゝる自然科學的過程の問題に限られるものではなく、心理的技術、社會的技術の存在は疑うべくもない。かく技術の觀念が擴大されて來ると、次には技術的という意味が、専門的という語と同一に解せられ、大所高

所よりする一般的總觀的把握に對し、局所的部分的の意味と解されている。或は又た理想に基いて上より與へられた目的に對し、その手段若くは事實上の限定者という意味に解せられ、此れ等の點より技術論の學問としての價値を否認又は輕視する風潮を生じた。此等各種の解釋が混同されて同一のものゝの如く理解され、輕視すべからざるものも他の解釋の餘波により輕視され、技術論なるものが一概に敬遠される。しかし乍ら此等は連想から生じる通俗的偏見に過ぎないものであり、マックススウェーバー、シユモラーの價値判斷論争に於て科學の價値よりの自由が要求せられた場合と雖も、與へられた目的に關する手段の適合性の理論は、客觀的な根據を有する科學として容認せられて居たのであつて、技術科學の科學性は疑うべくもないものがあり、更らに始めに論じた如く、全科學領域に涉る有機的連絡によつて始めて人類の生活に對する學問の意義が結實され、しかも技術科學はそのうち人間生活への直接面としての地位を占める事を思へば、技術科學者が技術論を自卑するが如きは、學問の意義の何たるかを知らざる迷蒙であつて、他の例を以てすれば、農學工學醫學等に於ける技術論の人類社會に於て占めて居る意義を思へば、思半ばに過ぐる筈である。この認識を缺くうちは經營學はその學問的根據の徹底した自覺に達することは困難であらう。

六

第二に經營學を以て經濟學同様に實在の學とする主張が存する。今世紀の當初に獨逸に於て現われた私經濟學の主張に於ては、經營の實在の認識を以て經營學の任務とし、この傾向はその後の個別經濟學の觀念に於ても當然に受け繼がれる。しかも他面に於て經濟學よりの獨立を主張しようとすれば、經營又は經營經濟を、統一意思によつ

て支配される封鎖的構成體として、以て統一意思によらざる開放的構成體を認識對象とする經濟學と區別しようとする。この際はかゝる意味の經營經濟概念と企業概念との異同について種々の解釋を生じ、經營の目標についても營利性、収益性、生産性、經濟性、等の何れをとるかの態度に應じ、企業概念を經營概念の中に含ましめるもの、經營概念を企業概念の中に含ましめるもの、兩者は同一物の異なる二面であるとする者、等々種々の論議が經營學者の中でも對立する。何れにもせよ個別經濟なる經濟主體そのもの、又はかゝる主體の行動の組織體を以て經營とするので、此を對象とする經營學が經濟學と區別され得る最も特徴的な指標は、統一意思によつて支配される組織體の有無である。この様な意味に於て個別經濟學と稱する場合には、かゝる經營經濟なる一つの秩序の實在の認識を學の任務となし得ると共に、個別經濟に與えられた目的に對する技術の價值判斷をも學の任務に包含し得ることとなる。後者については經濟學との區別は明らかであるが、前者についてはどうか。經濟學を以て國民經濟學又は社會經濟學となし、個別經濟の理論は經營學の對象であつて經濟學の任務ではないとの解釋は、經濟學の實狀を知らない言であり、前述の科學一般の效果的關連の意義を理解しないものである。理論經濟學は經濟秩序一般の包括的理論であつて、個別經濟秩序は全體經濟秩序の構成要因の一つである。文化科學たる以上經濟學は當然に意志的經濟主體の行動の秩序を價值に係わらしめて認識しなければならぬのであつて、自然的因果關連の一面のみの把握ではなく、此を主體の行動を生ぜしめる意味の了解によつて事象の繼起の必然性として認識する點に於て自然科學と異なる。又た他面に於ては、價值に係わらしめての認識は決して價值判斷自體ではないという意味に於て、技術理論乃至政策理論と異なる。此等はマクスウェーバー、ゾンバルト以來の定説として何人も異論のないことである。

ある。この様な學問的性格からして經濟學に於て個別經濟の理論を取扱うのは、決して後段に於て個別經濟間の相互交渉の過程を取扱うための豫備知識という意味ではないのであり、兩者は合して一の完全な經濟理論となる。國民經濟學なる名稱によつて經濟學が國家を單位とする經濟現象の認識に限られる様に考へる者は、この名稱が獨逸歴史派興隆時代の國家主義乃至民族主義の風潮に適したものであつた事情を、メンガー、シュモラーの方法論争に於て知るべきである。經濟學を呼ぶのに單なる社會經濟學なる名稱を以てする事の不適當についても同様に、例へば理論的社會經濟の名を以てその主著に冠したカツセルが、價值論無用論者であつた事情と、更に主觀的價值論が、パレット以後無差別曲線の理論によつて近代理論の基礎をなしている現情とを比較すべきである。現に經濟學に於て個別經濟の理論は、効用乃至選擇理論による消費主體の家計の問題に始まり、ついで生産主體としての企業の理論に入る。企業の本質の究明に於て、企業と經營、資本の三者間の關連が明かにされ、次に企業の形態に及び、個人企業對社會企業、大企業對小企業、公企業、組合、營團公園等の比較検討に入る。更らに企業の結合に進み、カルテル、トラスト、コンツェルンの性格を論じる。企業の行動原理に於ては、消費者と對等の個別主體としての企業の均衡が論ぜられ、その均衡條件と安定條件とが論定され、技術的補充と技術的代替が検討される。資本の理論に於ては資本蓄積の必然性、資本構成と金融資本との關連が考察され、減價償却と *User cost* との關係が吟味される。此等個別經濟の内部的秩序の認識は全經濟秩序の不可欠の要素として益々重い地位を占めつゝある。經濟學に於ける微視的理論の方法は、巨視的理論の方法と補充的に經濟學全般を有意義ならしめる要素である。

かくて經營學でもし個別經濟の實在の理論があるとすれば、經濟學に於ける個別經濟論と方法も對象も同じであ

1) 高田 前掲書 20-50頁。

2) Hicks, *ibid.* p.p. 78-99,

る。敘述の多寡精粗は程度の問題で性格の差ではない。現在經營學中實在の理論の色彩のあるのは企業形態論であるが、しかも經營學の對象を、企業にあらざる經營にありとするなら、企業と別個の概念たる經營は、自らの目的と統一意思を持つ點は企業と同じであるが、企業の様な人格を持たず、故に主體性ある個別經濟ではない。生産單位體、即ち經濟價值創造單位體であるという意味で經濟的單位ではあるが經濟主體單位ではない。即ち個別經濟ではなく、經濟的經營のための組織單位の秩序である。かくして個別經濟たる企業の實在の理論は、經營學では經濟學より借り來つた補助理論になつてしまふ。

七

經營學の今一つの面として論ぜられるのが規範の學としての面である。規範的經營學は實在關連の確定を目的とせず、これを普遍妥當的な價值體系のうちに組入れ、存在と妥當との合致の確定を認識目的とする。これと共に要請された價值を正しいものとして、その實現の方策を示す、即ち目的指示的であるのみならず方法指示的な性格を持ち、即ち規範的であると共に、他面に於て技術的要素との綜合に達しなくてはならぬ。科學に於て容れられる價值判斷として規範的意義を有するものは所謂存在論的價值判斷、即ち終局目的に對する正しさ、社會的構成體の存在の正しさについての判斷が存する。此れと共に目的の存在適合性が一定の時空のうちに經驗的具體的妥當性を以て判斷される觀念論的價值判斷の客觀性が考えられる。規範的經營學はこの存在論的價值判斷と觀念論的價值判斷との客觀性科學性に基礎づけられて、絶對的價值乃至基本的規範から導き出される特殊的規範の理念として、封鎖的構成體たる經營に於ける經濟性、即ち資本收益性と經營合理性、配合均衡性と分配正義性の統

合を考える。かくして規範的經營學は個別經濟と綜合經濟と双方を含む實在認識たる經濟學とは別個の存在となる。

八

以上の様に經營學に三種の性格が考えられる。技術的經營學と規範的經營學とは經濟學との性格の區別が明かである。實在論的經營學は經濟學の各論の一つとなつて所謂經營學の獨立の要求に適する所以でない。經營學と最も密接な關係にあり、或は經營學の一部とも云われる事のある會計學の立場からは、經營現象を因果論的に究めるものたる所謂理論經營學は、計算的思考に基く理論會計學となつて終うか、或は社會總資本の立場からする個別資本の研究、即ち社會經濟學の一部を構成する特殊經濟學となつて終うかの何れかしかあり得ないと解される。かくては經濟學と別個の存在として残るものは、理論會計學と、技術面に於ける經營學及び會計學と、三種となるであろう。

かくの如くして經營學としてはまづ技術論と規範論との二つが、意思主體内の經濟秩序の價值判斷の科學として考えられ、此れは經濟學とは別個獨立の學であること疑いはない。次に價值判斷を志さざる實在の學としての主體的經濟秩序の學は經濟學の一部分に没入する。この三者を通じて觀取し得るものは統一意思に支配される個別的經濟的單位の秩序たる一點であるが、かゝる共通點のみを規準として學問方法的性格の異なる三理論を統合し、其橫斷的名稱として個別經濟學と呼ぶ事は、人格なき經營を對象とせず人格たる企業其他の個別經濟を認識對象とする場合ならば不可能ではない。しかし統合規準の設定の價值は、科學一般の中に於ける位置や規準自身の性格により判

斷さるべきである。統一的意識主體の内的秩序と無意思的對立過程との區別は、後者には無いところの價值判斷を前者が終局的目的とするものであるといふ意味で決定的意義があるのであり、技術或は規範の理論と存在の理論との區別に於てこそその差別は重大なる意義が存するのであるが、意思主體の技術又は規範の理論に伴う沒價值的實在の認識は、前者のための豫備的素材の意義に止まり、從つて具體的細目部門別の研究と異り總論的抽象的理論分野の研究に於ては、實在と價值判斷との別と交叉して横斷的に個別主體と對立過程との別を規準として統括することと何程の價值が認められるか疑問である。從つて個別經濟學なる名稱を以て經濟學と異なる經營學の特質を現わす事は無意義であり、經營學の特質及び使命は技術及び規範の科學としての意義に期待されなければならぬ。況や個別經濟たる企業とは別個の概念たる經營を經營學の對象とする場合に於ておやである。

經營學の性格が上記の如く諸經營學者に於て區々であり、たゞ經濟學とは獨立の學であるという點のみが大多數の一致する見解である。經營經濟學と稱しても經濟學と異なる點が上記の如く或は個別という點に求められ、又或は技術乃至規範の理論という點に求められる。然るに商業學中の經濟學部分は前述の様に社會過程の實在の認識を含み、經營學でも經營經濟學でもない。かくして商業學はそのうちに經營學の一部たる商業經營學を含んではいるけれども、商業學そのものを以て經營學乃至商業經營學という事は出来ないのである。かくの如く經營學か經濟學か或は實在の學か規範の學かという様な性格の區別から商業の概念を導き出すことが出来ないとするれば、商の本質は他に求められなければならぬ。

九

今一つの觀點から商の本質的特徴を求める事は商業學者自身によつて古くからとられた路であつた。歴史的な變遷に基いて商の觀念も次第に擴大し來り、有形商品の賣買以外に商の現象を認めなかつた昔時には、今日の言葉でいう配給と商とが同一の外延を持つていたわけであり、此の名残りは今日の學者にも一部跡を止めてゐる配給説である。配給即商業とする觀念が理論的にも矛盾を含み、事實にも社會通念にも合しないのみならず、實生活上にも種々の弊害を伴つてゐる事については、別の機會に論じたので、こゝでは其を再述することを省略する。商の觀念は有形商品についてのみ成立するものでなく、又た廣く經濟財の需要供給を計るというが如き職能から成立するものでなく、商の機能自らが一つの無形經濟財をなすものである。農工等其他諸般の經濟價值創造過程が主體又は財自體の内部的絶對的變化を内容とするに對し、對外的相對的變化、即ち經濟主體と、その外界即ち他の主體又はその經濟社會の領域内にある有形無形の經濟財或は時間空間等との間の、配置の變更を内容とする價值創造過程によつて、經濟的對價を要求し得べき資格の發生條件が成就せしめられる時に、かゝる變化の過程を商と呼ぶ。商を内容とする企業が商業と呼ばれ、商の性格を帯びずしてしかも類似の要素を内容とする他業例えば農業工業或は醫藥辯護士業其他雜多の有形無形の業種と區別せられる。商が無形の生産であり商業が産業の一種である事が心付かれない時に商業を不生産的とし商業輕視或は罪惡視する態度が生まれる。配給業も商業の一種である以上勿論産業であるが、それが産業たる所以はその取扱うものが農工業によつて生産せられた有形財たる點にあるのではなく、所有關係の配置變更が價值創造たる點にあるのであるが、配給はなまじ農工等の有形價值創造を前提とするため、其後に單に既成の價值を移動するのみで價值を創造しないものの如くかえつて解釋されて、それにも拘わらず利潤

1) 増地庸治郎 商業通論 昭和 27 年版 24頁。

2) 拙稿 商業非配給論 (大阪商業大學 創立二十五周年紀念論文集)

3) A. Marshall, Principles of Economics, 1. ed. p. 64, foot note,

高田保馬 第二經濟學概論 再版 113頁。

を獲得するという理由で配給を盗奪と解するといふ、戦時中の政治家軍人等の懐いた謬想が生まれて経済秩序の破壊を導いた。商業が旅客交通や生命保険の如く、前提として農工等の有形的価値創造を必要としないものである事が理解されている限りは、實際生活上の禍悪も發生の餘地がない。

十

商や商學につき論すべき事は猶多いが別の機に譲る。商學は前述の本質を有する現象を對象とし、故に其中に商の經濟學經營學、更に法學自然科学學を含む。此等實在認識の學や價值判斷の學が、對象により専門分化した具體的個別部門に於ける認識の諸形式の相互關連の必要に基き、商即ち相對的配置的價值創造過程という個別的メルクマールにより横斷的に統括されたものの區別される綜合名稱が商學であつて、方法により縱斷的に經濟學と經營學との別をさして互に獨立であるというのとは、別の意味に於て横斷的に經濟學並びに經營學と、商學とが區別される。昔中等學校で教授された商事要項をもし一つの學と呼び度いとすれば、其は技術知識及び豫備知識を、一貫した指導概念なしに集めたザンメルヴィツセンシャフトとも呼ぶ外はない。しかしかゝる技術の觀點のみからの集積でなく、個別部門の認識により學問方法の關連の觀點からする商學概念は、經濟學の細目體系の進歩と、他方經營知識の充實と體験とにより、双方より刺戟されて成立し、商學をして經濟學經營學の各々の一般理論と有機的な結合を可能とする域に達せしめて居り、學問方法の別に應じた縦の接續と、對象の別に應じた横の接續と、縦横の有機的組織によつて一貫した理論體系をなしている。かくの如き組織や概念構成並びにその名稱は、他の科學分野に於ても多くの例があるのであつて、例えば屢々引用される例の如く、醫學に於て基礎醫學と臨床醫學、病理解剖

學と診斷學手術學の如く、實在の理論と技術の理論とが存在し、その醫學の對象による區分たる各領域學に於て、各々の實在と技術との兩理論がそれぞれ統合されて內科學、外科學、齒科學等が成立して居る。或は農學に於て、例えばその對象による部門科學たる果樹園藝學の如きものに於ても、果樹分類學と果樹栽培學とが統合され、林學に於て森林植物學と造林學とが統合されている等、科學一般に於ける有機的關連の人間生活への意義の意識の強化に伴つて、かゝる實例は枚舉に暇がないであらう。

猶以上の組織を理解し易くすれば次のシエーマの如くなるであらう。この際商學一般の中に於て、更にその對象の細分に應じて分かれる各論が、從來商業學なる名稱を我國に於て與えて來たものに該當することは、我國の商學史或は商業教育史に現われている事實である。此れ等の各論たる商業學に對し、總論たるべき商學一般理論は、昔時の商事要項の總論又は序編に見る様な、各論の何れにも特に配屬し得ない様な共通事項、例えば商業會議所や度量衡の問題等を漫然と列舉するるのであつてはならないのであつて、商の概念規定や方法、體系の意義等を取りあげ更には經濟學經營學等の各一般理論と商業經濟學商業經營學という個別理論との關連、例えば經濟理論の面についての例をあげれば經濟學一般生論に於て定立される需要或は供給弾力性の理論、或は加速度原理等々の一般法則が商業經濟現象という相對的對外的配置的價值増殖過程なる特殊部門に於ては、絕對的内部的價值増殖過程なる特殊部門例えば工業經濟現象に比し供給の弾力性の大きさが特に大であるという様な特殊相を以て具體化されているという如き關係、いわば縱の關連を明かにし、又た他方では横の關連として商に關する經濟學經營學法學等の間の關係例えば商業についての獨占や集中、競争等の問題に於てその經營的意義と經濟的意義更に此に臨む法的規制の相關

學科然自	學法	學營經	學濟經		
論總學科然自	論總學法	論總學營經	論原濟經	論總	
論總學商				論總	各論即商業學
商品學	配給法論	配給經營論	配給經濟論	配給論	
	交通法論	交通經營論	交通經濟論	交通論	商業學
	金融法論	金融經營論	金融經濟論	金融論	
保險數學	保險法論	保險經營論	保險經濟論	保險論	工業學
工業學	工業法學	工業經營學	工業經濟學	工業論	
農學	農業法學	農業經營學	農業經濟學	農業論	農業學

例えば工業に比し集中の困難の大なる事の原因、對策、統制法理間の相關というのが如き問題を、商業一般に通ずる問題として説明するというのが如き任務が課せられている。その後に来るべき各論、所謂商業學各部門に於ては、そ

商の本質と經營・個別經濟の基本的關連

の各自の部門に應じた特殊法則として、例えば上記の例に照應して考えれば、商業一般に現われる弾力性の理論の特殊形態として、配給論に於ては最寄品と買廻品との別に應じた弾力性の差、金融論に於ては時間的無條件資金の供給の弾力性の特性というが如き個別の問題の解明が任務となるのである。

猶前記の商學總論と類似した表現で、しかも區別するを適當とする名稱が實際諸制度又は文獻に散見するので、此にも念の爲め一瞥を與えれば、商業通論又は概論なるものに於ては、前記の商學の總論各論兩者に涉つた簡單な敘述を必要とするであろうし、又た商學入門という名稱の文獻も世上に見受けるが、此等に於ては上記の通論の易解を試みるのみならず、更に前提として經濟學經營學法學等それ自身についても簡略な解説を商學に入るための豫備行程として施こして置くことを適當とするであらう。

以上商及商學について考察を行い、就中通俗的混同を排するために經營或は經營學の概念の検討を試みた。要するに學問の生活への意義を思ふ時、商の本質たる特殊性に基いて、諸學の間に適當圓滿なる比例を保つて研究が進められることが、とりわけ商學の研究機關に屬するものの義務であつて、視野狭小や自我意識は、學の不生産化を招くのみであることは、商學に於て最も著しい例を提供する。